

平成30年6月8日

株主各位

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第14条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.vega-c.com/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社ベガコーポレーション

(証券コード 3542)

■ 個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10～22年
車両運搬具	4年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) ポイント引当金 …… 顧客に付与されたポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額に基づき計上しております。
(追加情報)
ポイント引当金は、前事業年度まで固定負債に計上していましたが、ポイントの有効期限見直しを行い、1年内にポイントが失効することとなったため、当事業年度から流動負債として計上しております。
- (4) 返品調整引当金 …… 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金 …… 株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成29年11月30日開催の取締役会決議において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度129,675千円及び95,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

125,976千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式 (普通株式)	5,171,900株	5,175,100株	－株	10,347,000株
自己株式 (普通株式)	75株	95,075株	－株	95,150株

(注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 当事業年度の普通株式増加数は、株式分割による増加5,171,900株、新株予約権の行使による増加3,200株であります。

3. 当事業年度の自己株式増加数は、「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式95,000株が含まれております。

2. 新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的 となる株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	68,000株	183,400株	3,200株	248,200株

(注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 当事業年度の増加数は、株式分割による増加68,000株、行使期間の到来による増加115,400株であります。

3. 当事業年度の減少数は、新株予約権の行使による減少3,200株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	17,747千円
未払事業税	13,994千円
たな卸資産評価損	6,225千円
為替予約	3,796千円
返品調整引当金	3,505千円
未払事業所税	2,173千円
未払家賃	1,323千円
ポイント引当金	672千円
その他	2,532千円
繰延税金資産（流動）合計	<u>51,970千円</u>
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	51,360千円
株式報酬費用	8,312千円
投資有価証券評価損	6,119千円
敷金償却否認額	5,446千円
その他	1,655千円
計	<u>72,894千円</u>
評価性引当額	<u>△6,119千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>66,774千円</u>
繰延税金資産合計	<u>118,745千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	1.3%
留保金課税	8.8%
雇用促進税制に係る税額控除	△2.8%
評価性引当額の増減	1.1%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5%</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして必要な資金を調達しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一時的な余裕資金は、銀行預金に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金については、信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の経理規程に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金への充当を目的としたものであります。未払金は、主に人件費及び経費関係のもので3か月以内に支払期日が到来するものであります。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「個別注記表 重要な会計方針 4. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手先ごとに入金期日管理表を作成し、残高管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経営管理本部において定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の取締役会にて資金の状況を報告しております。

③ 市場リスク（為替変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、主に外貨建仕入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,656,656	1,656,656	—
(2) 売掛金	1,801,039	1,801,039	—
資産計	3,457,696	3,457,696	—
(3) 買掛金	(231,744)	(231,744)	—
(4) 短期借入金	(820,000)	(820,000)	—
(5) 未払金	(627,447)	(627,447)	—
(6) 未払法人税等	(248,622)	(248,622)	—
負債計	(1,927,813)	(1,927,813)	—
デリバティブ取引	(12,371)	(12,371)	—

(単位：千円)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	57,225
敷金及び保証金	151,475

投資有価証券並びに敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 368円63銭

1 株当たり当期純利益 32円84銭

(注) 「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度 95,000株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。(当事業年度 27,068株)